

駅探の企業価値及び株主価値向上のための株主提案を実施

株式会社 Bold Investment(以下、弊社)は、株式会社駅探(以下、駅探)の株式を約 36%¹保有する筆頭株主です。

弊社は 2021 年 8 月に駅探株式を取得し、駅探の筆頭株主として、現経営陣の経営方針を尊重しつつ、駅探の企業価値及び株主価値の向上に向け、対話・協力を続けてまいりました。しかしながら、駅探の業績はその間に大幅に悪化しており、毎年新たな 3 ヶ年の中期経営計画が策定されては毎回初年度から目標未達となるという異常事態が常態化した結果、駅探の企業価値及び株主価値は大幅に毀損されている状況です。

こうした状況に鑑み、弊社は、駅探の筆頭株主として、駅探の立て直しを図り企業価値及び株主価値を向上させるために、2025 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会に向けて、株主提案を行っております。

1. これまでの経緯

弊社は、2021 年 8 月の駅探株式取得以降、資本業務提携に基づき、駅探との合併会社の設立や、弊グループ企業 3 社の株式譲渡を通じて支援を行う等、筆頭株主として駅探の企業価値及び株主価値の向上に向け、現経営陣の経営方針を尊重しつつ、株主として対話・協力を継続してまいりました。しかしながら、駅探の業績はその間に大幅に悪化し、また、現在の経営体制になった 2020 年 6 月以降、株価も 3 割以上下落しています。

2. 駅探に対する課題認識

現経営陣の策定した事業計画及び経営戦略に対する実行力が不足していることが一因となり、経営不振が長期化しています。3 ヶ年の中期経営計画については、初年度の目標すら達成できず、その後挽回する見込みもないために毎年新たな 3 ヶ年の中期経営計画が策定されては、毎回初年度から目標未達となるという異常事態が常態化している状況です。また、2024 年 6 月公

¹ 議決権ベースでの保有比率(保有株式数:1,700,000 株)

表の中期経営計画において、RMP²戦略の一角に掲げられていたサークア社に関し、8 か月後の2025 年 2 月に売却することを決定するなど、戦略に一貫性が見られません。

上記を踏まえると、駅探の企業価値及び株主価値を向上させるために適切な経営体制を速やかに整えることが急務と考えております。

3. 弊社の考える駅探のあるべき姿

弊社は駅探の支配株主ではないものの、筆頭株主であり、駅探の一般株主/少数株主の皆様と共通の利益を追求する立場にあるため、現状を看過することはできないと判断し、取締役及び監査役の選任に関する株主提案の提出を行うに至りました。

弊社は、多角的かつグローバルに展開をしているグループ会社で構成される企業グループの一翼を担う企業であり、これまでも数多くの投資先企業の業績改善及び企業価値向上を実現しております。一例として、取締役候補者である島田氏が現在代表取締役を務めている東京コンポネント株式会社は、3 期連続営業赤字という状態で弊グループ傘下となりましたが、弊グループによる新体制移行後、同社は黒字転換し 4 期連続黒字継続を達成いたしました。

弊社が推薦する取締役会構成は、スキルセットの観点を踏まえ、駅探の再建に最適な構成だと確信しており、取締役会構成を一新した上で、新体制の下、これまでも数多くの投資先企業の業績改善及び企業価値向上を実現してきた弊グループ内部および外部のリソースをフル活用し、全社一丸となって駅探の全ステークホルダーのために全力を尽くす所存です。

4. 弊社による株主提案の内容

① 取締役 6 名選任

- 菊井健大
- 藤井知明
- 島田零三
- 成清紘介(独立・社外取締役)
- 宇賀神崇(独立・社外取締役)
- 村田晴香(独立・社外取締役)

② 監査役 1 名選任

- 高橋健太(独立・社外監査役)

² Regional Marketing Platform＝地域マーケティングプラットフォーム

当社見解の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております「[Bold Investment による株主提案 補足資料](#)」、委任状の記載方法の詳細については「[委任状による議決権行使のお願い](#)」をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先: 株式会社 Bold Investment 株主提案対応事務局

E-Mail: proposal@bold-investment.com

株式会社 Bold Investment について

弊社は、多角的かつグローバルに展開をしているグループ会社で構成される企業グループの一翼を担う企業であり、これまでも数多くの投資先企業の業績改善及び企業価値向上を実現しております。

2025 年 4 月 18 日

東京都千代田区麹町五丁目 4 番地 JPR 麹町ビル

株式会社駅探

代表取締役 金田 直之 殿

東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号

丸の内ビルディング 23 階

株式会社 Bold Investment

代表取締役 柳田 裕一

株主提案書

株式会社 Bold Investment（以下「提案株主」といいます。）は、株式会社駅探（以下「当社」といいます。）の総株主の議決権の 100 分の 1 以上かつ 300 個以上の議決権を 6 か月前から引き続き有する株主として、会社法第 303 条第 2 項に基づき、2025 年 6 月開催予定の当社の第 23 回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、下記第 1 に記載する議題（以下「本議題」といいます。）を株主総会の目的とすることを請求するとともに、本議題について、下記第 2 に記載する議案（以下「本議案」といいます。）を提出しますので、会社法第 305 条第 1 項及び第 325 条の 4 第 4 項並びに会社法施行規則第 93 条に基づき、本議案の要領及びその提案の理由について本株主総会の招集通知及びその参考書類に記載するとともに、電子提供措置をとることを請求します。

記

第1 株主総会の目的とする事項

1. 取締役 6 名選任の件
2. 監査役 1 名選任の件

第2 議案の要領及び提案の理由

1. 取締役 6 名選任の件

(1) 議案の要領

以下の 6 名を取締役（うち 3 名は社外取締役）に選任する。

- ①菊井 健大
- ②藤井 知明
- ③島田 零三
- ④成清 紘介
- ⑤宇賀神 崇
- ⑥村田 晴香

(2) 提案の理由

提案株主は、2021年8月18日に当社の筆頭株主となって以降、現経営陣の経営方針を尊重しつつ、株主として対話を続けてまいりました。しかし、その間、当社の業績は悪化し続け、市場株価も低迷しており、このままでは当社は上場10年後に時価総額40億円以上という東証グロース市場の上場維持基準すら満たせず、上場廃止に至るおそれがあるという極めて深刻な状況に陥っております。そのため、提案株主は、これ以上当社グループの経営を現経営陣に委ねるべきではないと判断し、当社グループの立て直しを図り企業価値及び株主価値を向上させるために適切な経営体制を提案する必要があると判断し、今回の株主提案を行っております。

すなわち、当社グループは、2020年6月29日以降、現代表取締役社長である金田直之氏を中心とする経営陣の下で経営されてきましたが、当社グループの連結営業利益は、同氏就任前の2020年3月期における339,119千円から、2021年3月期188,456千円、2022年3月期138,809千円、2023年3月期105,084千円、2024年3月期23,623千円と悪化の一途を辿っております（4年間で約93%減少）。しかも、金田直之氏が就任後1年間をかけて策定した2021年5月11日公表の中期経営計画の数値（売上高、営業利益、EBITDA）は初年度すら全く達成できず、2022年6月17日には新たな中期経営計画を策定・公表していますが、その数値も初年度すら達成されず、その後、2023年6月16日と2024年6月27日にそれぞれ公表された新たな中期経営計画も、案の定初年度すら未達という状況が続いているという有り様です。3ヶ年の中期経営計画は3年単位で達成可否を判断すべきものであるところ、初年度の目標すら達成できず、その後挽回する見込みもないために毎年新たな3ヶ年の中期経営計画が策定されるという異常事態が常態化しているのです。また、2025年3月25日に当社が公表した「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」においてもこのような状況が大きく回復することとは見込まれておりません。

このように当社グループの業績は年々悪化しているにもかかわらず、現経営陣は、何ら効果的な施策を打ち出すことなく漫然と経営しており、当社グループの企業価値及び株主価値を毀損し続けています。当社の現在の時価総額は約19.7億円（2025年4月17日現在）と、上場維持基準（40億円）の半分にも満たない水準となっており、このまま上場維持基準を満たせず、上場廃止となる可能性が現実味を帯びてきています。そのため、このような状況を打開し、当社グループの企業価値及び株主価値を向上させるために適切な経営体制を速やかに整えることが急務といえます。

今回の株主提案の取締役候補者は、これまで投資先企業の再建、M&A後の統合支援（PMI）について豊富な実績を有する提案株主所属のメンバー3名に加え、提案株主及び当社グループからの独立性を有し、それぞれ公認会計士及び弁護士としての専門的知見と実務経験を有する独立社外取締役候補者3名の合計6名で構成されております。提

案株主としては、これらの取締役候補者が取締役に就任した新体制の下で、当社グループの業績の立て直しのための企業価値向上策を可及的速やかに策定・実行していくことが、当社グループの企業価値及び株主価値の向上のために最適であると確信しております。

(3) 候補者の氏名、略歴等

① 菊井 健大

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
菊井 健大 (1981年6月2日生)	2008年4月 株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ（現富士通株式会社）入社 2016年1月 株式会社マーケットエンタープライズ入社 2016年8月 イナバゴム株式会社入社 2021年7月 株式会社 Bold Investment 入社 管理部システム担当 2024年1月 同社 COO（現任）	0株
（取締役候補者とした理由） 菊井氏は、海外の大学を卒業後、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ（現富士通株式会社）において物流等のシステム開発に携わった後、株式会社 Bold Investment において投資先企業の経営管理及び PMI のほか、同社グループ全体の経営管理を担っており、グローバルな視点や素養があることに加えてシステム開発、財務等の経営管理及び PMI に関する豊富な経験や専門的知見を有しております。また、同氏は同社の COO の立場で当社との対話を担当しており、当社及びその事業に関する知識も有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、当社グループの現状を適切に分析し、企業価値向上策を策定・実行することで、当社グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。		

② 藤井 知明

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
藤井 知明 (1962年1月24日生)	1985年4月 日栄証券株式会社（現 SBI 証券株式会社）入社 2007年12月 モーニングスター株式会社 （現 SBI グローバルアセット マネジメント株式会社）入社 2014年3月 高木証券株式会社入社 企業 調査部長 2017年2月 あかつき証券株式会社入社 投資調査部長	0株

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
	2022年5月 株式会社 Imperator 入社 2023年12月 株式会社 Bold Investment 入社 (現任)	
	(取締役候補者とした理由) 藤井氏は、約 40 年間にわたり証券会社において企業情報の調査・分析等の業務に従事しており、企業の財務・事業に関する情報の分析に関する豊富な経験と専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、当社グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。	

③島田 零三

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
島田 零三 (1961年12月9日生)	1987年4月 奥野製薬工業株式会社入社 1989年7月 共信電気株式会社(現株式会社レスター) 入社 2000年6月 ジャパンライフ株式会社入社 2003年6月 株式会社ノア入社 2004年4月 同社 取締役管理本部長就任 2011年1月 東京コンポーネント株式会社入社 2011年7月 同社 執行役員管理本部長就任 2011年9月 同社 取締役管理本部長就任 2025年4月 同社 代表取締役 CEO 就任 (現任)	0株
	(取締役候補者とした理由) 島田氏は、事業会社において長期間にわたり CFO を務め、上場会社における取締役としての経験も有するほか、海外での業務経験で培ったグローバルな視点や幅広い知見を有しております。また、M&A やグループ再編等も多く経験しており、このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、当社グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。	

④成清 紘介

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
成清 紘介 (1982年6月24日生)	2005年 株式会社リクルート(旧・株式会社リクルート HR マーケティング) 入社 2012年 PwC Japan 有限責任監査法人(旧・PwC あらた監査法人) 入社 2016年 野村證券株式会社入社	0株

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
	2023 年 株式会社 KIC 入社 2024 年 同社 取締役（現任） 2025 年 株式会社イケウチ 社外監査役（現任）	
	（社外取締役候補者とした理由及び期待される役割） 成清氏は、公認会計士として大手監査法人における業務経験を有することに加え、税理士としての知見も有しており、会計・税務に関する豊富な経験及び専門的知見を有しております。また、証券会社において M&A アドバイザリー業務や IPO アドバイザリー業務に従事した経験も有しており、現在も M&A アドバイザリー業務や IPO コンサルティング業務を営む会社の取締役を務めるなど、M&A 案件等に関する深い見識を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、当社グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。	

⑤宇賀神 崇

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
宇賀神 崇 (1987 年 7 月 9 日生)	2014年 森・濱田松本法律事務所入所 2019年 香港 Gall Solicitors（出向） 2023年 宇賀神国際法律事務所 代表弁護士（現任） 2023年 東京簡易裁判所民事調停官（非常勤裁判官）（現任） 2024年 成蹊大学非常勤講師	0 株
	（社外取締役候補者とした理由及び期待される役割） 宇賀神氏は、弁護士として大手法律事務所において人事労務や国際企業法務に関する業務に従事した経験に加え、香港の法律事務所や東京簡易裁判所の非常勤裁判官としての業務経験も有するなど、弁護士及び非常勤裁判官としての幅広い経験と専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、当社グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。	

⑥村田 晴香

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
村田 晴香 (1981 年 11 月 16 日生)	2008年 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年 Paul Hastings 法律事務所入所 2012年 日比谷中田法律事務所入所 2016年 Allen&Overy 法律事務所 ロンドンオフィス（出向） 2018年 日比谷中田法律事務所 パートナ	0 株

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
	— 2019年 三浦法律事務所入所 パートナー (現任)	
	(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割) 村田氏は、弁護士として国内外の M&A や国際法務を専門業務とし、海外の法律事務所での業務経験も有するなど、弁護士としての幅広い経験と専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、当社グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。	

(注)

- 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
- 成清紘介氏、宇賀神崇氏及び村田晴香氏は社外取締役候補者であります。なお、成清紘介氏、宇賀神崇氏及び村田晴香氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、選任が承認された場合には、それぞれ独立役員として届け出る予定であります。

2. 監査役 1 名選任の件

(1) 議案の要領

高橋健太を監査役に選任する。

(2) 提案の理由

提案株主は、2021 年 8 月 18 日に当社の筆頭株主となって以降、現経営陣の経営方針を尊重しつつ、株主として対話を続けてまいりました。しかし、その間、当社の業績は悪化し続け、市場株価も低迷しており、このままでは当社は上場 10 年後に時価総額 40 億円以上という東証グロース市場の上場維持基準すら満たせず、上場廃止となる可能性が現実味を帯びているという極めて深刻な状況に陥っております。

すなわち、当社グループの連結営業利益は、2020 年 3 月期における 339,119 千円から、2021 年 3 月期 188,456 千円、2022 年 3 月期 138,809 千円、2023 年 3 月期 105,084 千円、2024 年 3 月期 23,623 千円と悪化の一途を辿っております（4 年間で約 93%減少）。しかも、金田直之氏が就任後 1 年間をかけて策定した 2021 年 5 月 11 日公表の中期経営計画の数値（売上高、営業利益、EBITDA）は初年度すら全く達成できず、2022 年 6 月 17 日には新たな中期経営計画を策定・公表していますが、その数値も初年度すら達成されず、その後、2023 年 6 月 16 日と 2024 年 6 月 27 日にそれぞれ公表された新たな中期経営計画も、案の定初年度すら未達という状況が続いているという有り様です。3 ヶ年の中期経営計画は 3 年単位で達成可否を判断すべきものであるところ、初年度の目標すら達成

できず、その後挽回する見込みもないために毎年新たな3ヶ年の中期経営計画が策定されるという異常事態が常態化しているのです。また、2025年3月25日に当社が公表した「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」においてもこのような状況が大きく回復することは見込まれておりません。

このような当社グループの業績悪化及び経営不振は、現経営陣が、何ら効果的な施策を打ち出すことなく漫然と経営していることに直接の原因がありますが、今後、新たな経営体制において業績向上、ひいては企業価値及び株主価値の向上に邁進していくにあたっては、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスのさらなる強化も必要です。

今回の株主提案の監査役候補者は、提案株主及び当社グループからの独立性を有し、公認会計士としての専門的知見と実務経験を有しております。提案株主としては、この独立社外監査役候補者が新たに選任されることにより当社の監査機能がさらに充実し、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスが強化されることが、当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資すると考えております。

(3) 候補者の氏名、略歴等

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
高橋 健太 (1993年3月28日生)	2016年2月 有限責任あずさ監査法人入社 2019年9月 有限責任監査法人トーマツ入社 2020年6月 日本鑄鉄管株式会社入社 経理部 2020年7月 株式会社 Liberaize 代表取締役 (現任)	0株
	(社外監査役候補者とした理由) 高橋氏は、公認会計士として大手監査法人における業務経験を有することに加え、会計コンサルティング及び決算業務支援に関する業務を営む会社の代表取締役を務めるなど、上場会社の会計・財務や決算業務に関する豊富な経験及び専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、当社グループの企業価値向上に貢献することを期待し、監査役候補者としております。	

(注)

- 高橋健太氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
- 高橋健太氏は社外監査役候補者であります。なお、高橋健太氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、選任が承認された場合には、独立役員として届け出る予定であります。

以上